

日本労働年鑑 第28集 1956年版  
The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第六編 労働者・農民の組織状況

第一章 労働者の組織状況

第一節 概況

一九五四年六月末現在で単位労働組合は三一、四五六組合、その組合員数は約五九九万人で前年に引続き増加を示した。これを前年同期と比較すると単位労働組合数で一、三二七組合(四%)の増加、組合員数では一四万人(二%)の増加である。(第232表)しかしわが国の労働組合組織が最高を示したと推定される一九四九年三月末(三六、五〇七組合、六九〇万人)と比較すれば、未だ組合員数で約九一万低い。

ところで、前年度に比べた五四年における労働組合組織の伸長は、石炭鉱業および紡織業などで企業合理化のため約九万人にのぼる大幅な組合員数の減少があつたのにもかかわらず、公務、教育、通信業および建設業などにおける主として新設組合による増加や、化学工業、金融及保険業など主として雇用増大にもとづく組合員数の増加が多かつたためである。すなわち

組合員数の増減を産業別にみて、増加の著しい産業は公務(四万二千人増)、教育(二万六千人増)、化学工業(二万二千人増)、金融及保険業(二万一千人増)、通信業(二万一千人増)および建設業(一万八千人増)で、一方、減少の激しい産業としては石炭鉱業(五万七千人減)、紡織業(一万四千人減)、地方鉄道業及軌道業(七千人減)、道路貨物運送業(七千人減)および水運業(六千人減)である。

また、組合員数を総理府統計局の労働力調査「雇用者」総数と比較して推定組織率を求めると三九・六%で前年同期の四〇・九%を僅かながら下回つた。これは労働力調査による雇用の増大が主として従来から労働組合の組織化がおこなわれている部門で実現されたためといわれている。(第232・233・234表)。

以上は旧調査方式にもとづく集計結果によつてゐるが、単一組織の労働組合の本部および単位労働組合を一組合として集計した新調査結果によれば、労働組合数一八、一二七組合、組合員数六〇八万人で前年同期に比較すると組合数では一〇一組合の減少となつてゐるが、組合員数は一五万人の増加であつた。

また、新旧両調査方式の集計結果を組合数で比べた場合、新調査で九万人多いが、それは主として単一組織の下部組織である支部または分会のうち、単位労働組合に準ずることのできないもの、いいかえると独自の規約をもち独自の活動をなす単位労働組合の実態を備えないものが旧調査の集計では除外されたが、新調査ではそれらの組合員数が単一組織の本部の組合員数に計上されているためである。

## 組織別分布

わが国労働組合の圧倒的多数が企業組合すなわち同一企業または事業所の従業員で組織する企業別組織であって、本年度の新調査方式の結果もこの点を裏づけており、この企業別組織が全組合員の七七%を占めている。残り二三%のうち産業別組織および職業別組織はそれぞれ一二%、七%で、四%に相当するものが地域その他の組織である(第235表)。

## 規模別分布

組合員の分布を組合員の規模別区分からみると(第236・237表)、新調査方式によれば五〇〇人以上の組合員をもつ組合で既に七七%を占め、五〇〇人未満の組合は組合数からみれば九一%を占めているにもかかわらず、組合員数においてはわずかに二三%である。

## 適用法規別分布

新調査方式による適用法規別分布は第238表の通りである。また第239表によって組合員数の対前年比較を試みると、地方公務員法五万六千人増加および労組法五万二千人増加が大きい。

## 府県別分布

旧調査方式による労働組合組織の府県別分布は第240表の通りである。組織労働者が三〇万人以上の府県は、東京八三万二千人を筆頭に、大阪四四万人、兵庫三九万九千人、福岡三九万七千人、北海道三五万一千人および神奈川三〇万二千人である。

前年同期に比べて増加が著しいのは東京四万六千人、大阪二万九千人、京都一万三千人、兵庫一万一千人、神奈川七千人等で、京浜および阪神に多い。一方、減少は福岡一万八千人を初めとして長崎一万一千人、北海道九千人、山口四千人、佐賀四千人、愛知三千人がある。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---